

2019 年度の取組方針(案)について

I 神奈川県石油コンビナート等防災本部における 2019 年度の取組方針(案)

神奈川県石油コンビナート等防災計画の推進に向けた 2019 年度の取組方針は、今年度に引き続き、次のとおりとしたい。

- ◆ 特定事業所の予防対策の促進
- ◆ 応急活動体制の強化に向けた訓練の充実

II 取組概要

1 特定事業所の予防対策の促進

① 取組状況調査の継続

取組状況調査については、特定事業所の防災に係る取組状況の基礎調査として位置づけ、調査を継続する。また、継続する取組状況調査の結果から、新たに対策手法を具体化する必要がある課題を抽出する。

② 国への要望

予算措置、法令改正等の支援が必要な課題は、県から国に対して要望する。

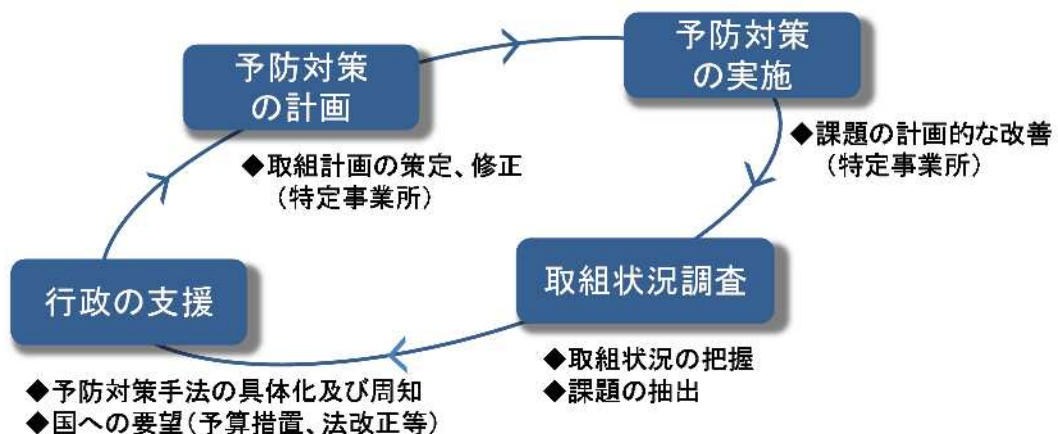
③ 予防対策手法の具体化及び周知 参考資料 4

取組状況調査の結果は、関係行政機関と情報共有し、対応方法を検討する。また、事業所の被害想定や対応方法については、引き続き、対応事例等を調査し、その結果を踏まえ、検討レベルの均一化を図るべく、検討を進める。加えて、ドローンなど最新技術を活用した保守点検について検討を進める。

④ 取組計画の策定

優先度が高い予防対策について、「事業所による予防対策取組計画」の策定を促進し、課題の解決を確実に推進していく。

< 予防対策促進のスキーム (イメージ) >



2 応急活動体制の強化に向けた訓練の充実

2018 年度に引き続き、石油コンビナート災害に対応する多くの機関（行政、事業所、共同防災組織等）が合同で行う訓練を実施することで、関係機関同士の連携をより一層強化するほか、各機関担当職員のコンビナート災害への理解促進を図る。

① 合同図上訓練

神奈川県石油コンビナート等防災計画の改定（2016 年）に基づき横浜市及び川崎市の避難計画の見直しが行われたことを踏まえ、横浜市のコンビナート地域周辺の住民避難対応に焦点を当てた訓練を実施する。

※訓練参加機関・部署の範囲や、訓練形式（ブラインド型、シナリオ型、ブラインドーシナリオ混合型等）の詳細については、今後検討する。

② 情報受伝達訓練

「地震・津波発生時における石油コンビナート施設被害状況等把握マニュアル」等に基づく特定事業所からの被害情報受伝達に関する訓練を引き続き実施する。

3 その他

南海トラフの地震対策について、国が示す予定のガイドラインの内容を踏まえ、石油コンビナート等防災計画の必要な修正を行う。